

経済マンスリー [中国]

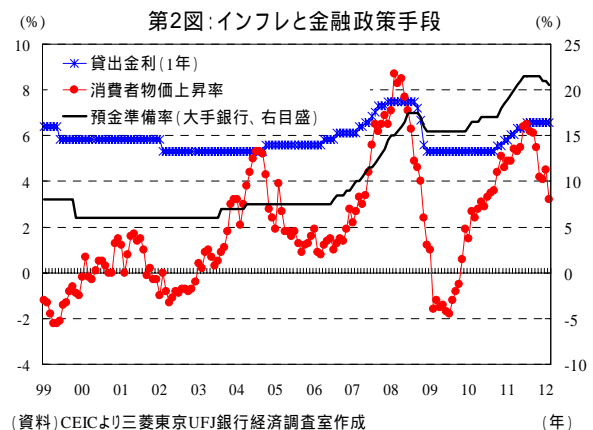
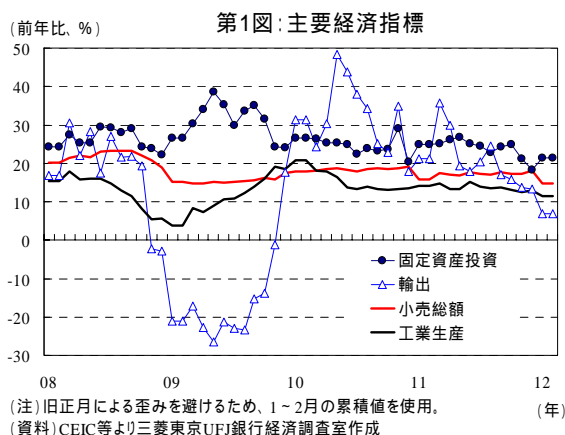
全人代における成長率目標の引き下げとその意味

2012 年 3 月 5～14 日、全国人民代表大会 (全人代) が開催された。政府は積極財政政策と中立的金融政策の継続を掲げ、高めの成長と物価安定の両立を追求する方針を示した。これに伴い、実質 GDP 成長率の目標を 7.5% と、過去 7 年間の 8% から引き下げる一方、消費者物価上昇率を前年同様 4% に設定した。

成長率目標を引き下げた背景には、第 1 に、高成長から安定成長へのスムーズなステージ移行に向け、成長パターンの転換を重視する動きがある。第 2 に、2012 年は政権交代の年に当たることから、大規模な党・政府人事異動に絡み、実績作りのための投資拡大が見込まれるが、こうした動きを牽制し、投資過熱を回避する意図もあろう。

成長率の目標値は最低ラインという位置付けであり、8% に設定されていた過去 7 年間の実績は最低で 9.2%、最高で 14.2% と、相当な上ブレが常態化していた。当然ながら、2011 年の 9.2% 成長からの大幅な景気減速を示唆するものではない。にもかかわらず、内外の懸念を誘発し、一時的に世界的に株価を押し下げるほどの過剰反応を引き起こした。

折しも、全人代の会期中に、1～2 月の経済指標が発表され、工業生産、輸出、小売と総じて減速トレンドが確認された (第 1 図)。とくに輸出の伸びは欧州向けの不振を反映して前年比 +6.9% と 12 月の水準からほぼ半減した。これに対し、当局はすでに昨秋から人民元高をペースダウンさせ、2012 年に入ると若干の元安に誘導するなど、輸出のテコ入れを進めてきた。また、預金準備率も昨年 12 月から 2 回、市場予想より早いタイミングで引き下げられた (第 2 図)。消費者物価は 1～2 月平均で同 +3.9% と目標を下回る水準に落ち着きつつあるなか、未だ 20% 台と高水準にある預金準備率の引き下げ余地が大きいことは会期中の記者会見において中央銀行総裁も認めている。さらに、商務部では、輸出や消費の新たな振興策策定を検討するなど、当面の景気底支えのために政府が切れるカードは多く、当方は過度の悲観論には与し難い。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/>でもご覧いただけます。